

第57回法人企業景気予測調査

(平成30年4－6月期調査)

山形県の概要

平成30年6月12日
東北財務局 山形財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

平成30年5月15日

4. 調査対象期間等

- 景況判断
30年4～6月期(見込み)、30年7～9月期(見通し)、30年10～12月期(見通し)
- 売上高・経常利益
29年度上期(実績)、29年度下期(実績)、30年度上期(実績見込み)、30年度下期(見通し)
- 設備投資
29年度上期(実績)、29年度下期(実績)、30年4～6月(実績見込み)、
30年7～9月(計画)、30年度下期(計画)
- 従業員数判断
30年6月末(見込み)、30年9月末(見通し)、30年12月末(見通し)

本調査に関するお問い合わせ先
東北財務局 山形財務事務所 財務課
TEL 023-641-5179(内線30または34)

5. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(基幹統計)四半期別調査対象企業及び事業所・企業統計調査名簿等から別表のとおり無作為抽出した。なお、毎年度、4月に標本の抽出替えを行う。

(別表)

調査対象企業・回収率

区 分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	43	79	122
回答企業数	42	76	118
回収率 %	97.7	96.2	96.7

参 考

BSI (Business Survey Index) の計算法

$$\text{* B S I} = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

(例) 「企業の景況」の場合、前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%

「不変」と回答した企業の構成比 25.0%

「下降」と回答した企業の構成比 30.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

$$\text{B S I} = 40.0\% - 30.0\% = 10.0\% \text{ポイント}$$

…… 10.0%ポイントの「上昇」超

1. 企業の景況判断 … 現状は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

30年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。
業種別にみると、製造業は「下降」超から「均衡」となっており、非製造業は「上昇」超に転じている。

(先行き見通し)

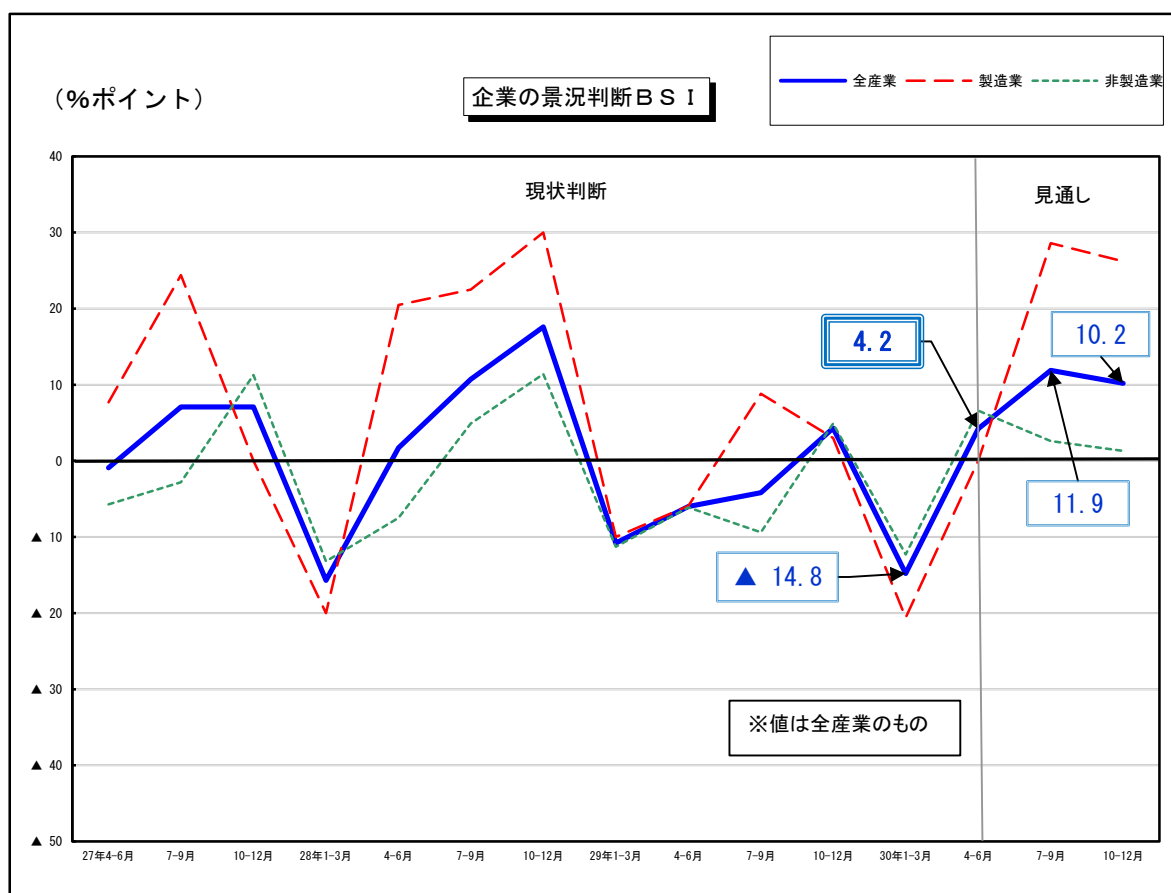
先行きは、全産業では「上昇」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI 【原数値】

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現 状 判 断	30年7～9月 見 通 し	30年10～12月 見 通 し
全 産 業	(▲ 14.8)	(2.6) 4.2	(7.0) 11.9	10.2
製 造 業	(▲ 20.6)	(5.9) 0.0	(17.6) 28.6	26.2
非 製 造 業	(▲ 12.3)	(1.2) 6.6	(2.5) 2.6	1.3

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断 … 現状は「上昇」超に転じている 先行きは「上昇」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

30年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超に転じている。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 (30年1-3月期調査)	30年4～6月 現 状 判 断	30年7～9月 見 通 し	30年10～12月 見 通 し
全 産 業	(▲ 1.1)	(7.7) 12.5	(8.8) 11.4	11.4
製 造 業	(7.4)	(3.7) 15.8	(14.8) 18.4	18.4
非 製 造 業	(▲ 4.7)	(9.4) 10.0	(6.3) 6.0	6.0

(注) () 書きは前回調査結果

3. 売上高 … 30年度通期は増収見通し

30年度通期の売上高は、製造業で9.4%、非製造業で1.2%の増収見通しとなっており、全産業では5.9%の増収見通しとなっている。

30年度上期の売上高は、全産業では4.1%の増収見込みとなっている。

30年度下期の売上高は、全産業では7.5%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区分	30年度		30年度	
	上期	下期	()	()
全 産 業	4.1	7.5	(1.8)	5.9
製 造 業	7.0	11.6	(2.2)	9.4
非 製 造 業	0.5	2.0	(1.4)	1.2

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果

4. 経常利益 … 30年度通期は減益見通し

30年度通期の経常利益は、製造業で10.1%の増益見通しとなっているものの、非製造業で68.8%の減益見通しとなっていることから、全産業では2.3%の減益見通しとなっている。

30年度上期の経常利益は、全産業では28.2%の減益見込みとなっている。

30年度下期の経常利益は、全産業では22.1%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		
	上期	下期	
全 産 業	▲ 28.2	22.1	(8.9) ▲ 2.3
製 造 業	▲ 25.2	47.6	(1.7) 10.1
非 製 造 業	▲ 53.8	▲ 76.0	(47.4) ▲ 68.8

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果

5. 設備投資 … 30年度通期は減少見通し

30年度通期の設備投資は、製造業で6.3%、非製造業で1.9%の減少見通しとなっており、全産業では4.0%の減少見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		
	上期	下期	
全 産 業	▲ 3.6	▲ 4.4	(▲ 2.0) ▲ 4.0
製 造 業	33.3	▲ 34.7	(▲ 40.4) ▲ 6.3
非 製 造 業	▲ 24.6	44.6	(22.5) ▲ 1.9

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く

2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断 … 現状は「不足気味」超幅が縮小 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

30年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(単位：%ポイント)

区分	30年3月末	30年6月末		30年9月末		30年12月末
	(30年1-3月期調査)	現状判断		見通し		見通し
全産業	(31.2)	(35.5)	22.5	(29.0)	24.7	22.5
製造業	(20.7)	(24.1)	18.4	(17.2)	21.1	18.4
非製造業	(35.9)	(40.6)	25.5	(34.4)	27.5	25.5

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年同期比増減率：%)

区分	上期		下期		30年度
	全産業	4.0	6.7	5.4	
製造業	7.0	11.6	9.4		9.4
非製造業	0.8	1.3	1.1		1.1

(注) 1. 電気・ガス・水道を含む
2. 金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益

(前年同期比増減率：%)

区分	上期		下期		30年度
	全産業	▲ 33.1	▲ 1.1	▲ 15.4	
製造業	▲ 25.2	47.6	10.1		10.1
非製造業	▲ 43.6	▲ 38.7	▲ 40.6		▲ 40.6

(注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2) 設備投資 (土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年同期比増減率：%)

区分	上期		下期		30年度
	全産業	▲ 24.6	▲ 6.6	▲ 16.8	
製造業	31.1	▲ 36.1	▲ 7.9		▲ 7.9
非製造業	▲ 56.6	51.6	▲ 25.5		▲ 25.5

(注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く